



学内広報

No.1305

2005.1.12
東京大学広報委員会



鶏合せ (闘鶏)

「洛中洛外図屏風」下京隻第四扇より（東京国立博物館所蔵模本による復元模写、村岡ゆかり制作、史料編纂所所蔵）

（図版解説は31ページ）

CONTENTS

特別記事	2	ター開設される、三鷹国際学生宿舎で「三鷹市民と三鷹国際学生宿舎生との集い」開催される、生産技術研究所で平成16年度外国人研究者・留学生との懇談会が開かれる、生産技術研究所同窓会パーティー開催される
初の特別名誉教授決まる、コミュニケーションセンター開設される、ホームページについて		
一般ニュース	7	キャンパスニュース
セクシュアル・ハラスメント行為による懲戒等について、平成16年度第2回「東京大学外国人留学生後援会・奨学生証書授与式」開催される		14
部局ニュース	9	祝出場！箱根駅伝に松本翔君（文科一類1年生）、平成16年度外国人学生数
工学系研究科原子力専攻（専門職大学院）・原子力国際専攻が平成17年4月スタート、21世紀COEプログラム「機械システム・イノベーション」Int. Symp. on Micro/Nano Thermal and Fluids Systemsが開催される、21世紀COEプログラム「機械システム・イノベーション」Int. Symp. on Biomedical Systems Innovationが開催される、21世紀COEプログラム「機械システム・イノベーション」Int. Symp. on Innovative Aerial/Space Flyer Systemsが開催される、第6回東アジア4大学フォーラム開催される、東京大学リベラルアーツ南京交流セン		掲示板
		24
		医・薬学系協力による公開講座が盛況開催中、大学院情報学環教育部研究生募集
		事務連絡
		26
		人事異動（教員）
		訃報
		27
		碓井正久名誉教授、梶浦欣二郎名誉教授、宇津徳治名誉教授、力武常次名誉教授
		表紙解説
		31
		淡青評論「研究の支援体制事情—ドイツの例」.....
		32

初の特別栄誉教授決まる

12月7日（火）の教育研究評議会の審議、同9日（木）の役員会の議決により、本年1月1日（土）付けで、次の4名の本学元教授に、「東京大学特別栄誉教授」の終身称号が授与された。

安藤 忠雄（元工学系研究科教授）

建築学。本学において極めて優れた教育を実践し、さらに国内外における旺盛な設計活動のかたわら国際的社会的に大きな貢献をした。プリッカー賞、イギリス王立英国建築家協会ロイヤル・ゴールドメダル、フランス文学芸術勲章、アメリカ建築家協会ゴールドメダル、京都賞等を受賞している。

小柴 昌俊（元理学部教授）

物理学。宇宙線の超新星起源を初めて指摘し、宇宙線による素粒子相互作用を解明し、ミュー中間子束の初めての組織的研究を遂行した。さらにカミオカンデ実験により、超新星から飛来するニュートリノを世界で初めて観測し、ニュートリノ天文学という新しい学問分野をきり開いた。ドイツ連邦共和国功労勲章大功労十字章、日本学士院賞、文化勲章、ノーベル物理学賞等を受賞している。

戸塚 洋二

（元宇宙線研究所附属神岡宇宙素粒子研究施設教授）

物理学。素粒子標準理論の確立に貢献し、小柴教授とともに太陽系外から飛来するニュートリノを世界で初めて観測し、ついで大気ニュートリノの研究から、ニュートリノに質量があり、ニュートリノ振動が起きている可能性を指摘し、さらにスーパーカミオカンデ実験により、ニュートリノに質量があるという最終結論を得るに至った。アメリカ天文学会ロッシ賞、ヨーロッパ物理学会特別賞、紫綬褒章、文化勲章等を受賞している。

藤嶋 昭（元工学系研究科教授）

化学。電気化学反応と光化学による水の光分解という基礎的現象を発見し、微弱光下の光触媒反応、光機能材料開発、光界面反応系開発、光電気化学的実験法開発等の分野で重要な成果をあげ、光触媒の化学分解による環境浄化、抗菌作用、親水化・セルフクリーニングによる機能建材等、さまざまな産業分野の発展をもたらした。日本学士院賞、内閣総理大臣賞等を受賞している。

「東京大学特別栄誉教授」の称号は、「東京大学特別栄誉教授規程」（平成16年4月1日制定）・「東京大学特別栄誉教授規程運用要項」（同9月30日総長裁定）に

より、本学の現役教授で著しい功績等をあげた方、もしくは、本学の退職者で在職中の著しい功績等によって引き続き本学に対する貢献が見込まれる方に授与されるものであり、今回の授与が初めてである。称号は終身で、特別の手当が支給される。選出は、関係部局長の推薦、総長による候補者の選考、教育研究評議会の審査と評決、役員会の議決という手続による。上記「運用要項」により、原則として初年度は5名以下、次年度以降は3名以下が授与される。12月7日（火）の教育研究評議会への審査の付託に際しては、総長から選考経過についての説明があった。

いずれ本学において、4名の特別栄誉教授の表彰式が開催される予定である。



コミュニケーションセンター開設される

11月13日（土）、多数の卒業生を招いた「ホームカミングデー」が開催されてにぎわう本郷キャンパスで、「コミュニケーションセンター」が、仮オープンしました。

これは、東京大学の研究教育活動を象徴するさまざまな物品や、東京大学にふさわしい高品質の小物類・ステーションナリー等を販売する売店であり、また、対外広報誌『淡青』等の広報物の配布・展示を行い、学生の案内によるキャンパスツアーの拠点にもなる、東京大学が社会に開いた窓の一つです。法人化という大きな変革の時にあたり、パンフレットやホームページだけでなく、このような施設をも通じて、東京大学の存在を示し、また、社会・世界との双方向的なコミュニケーションを拡大していこうという考えに基づいて、構想されました。

場所は、赤門の北隣、明治43年建造の煉瓦造りの車庫を、ガラスを多用して改装した美しい建物の中です。原則として日曜日と祝日を除く毎日、10時30分から18時30分まで、開いています。販売員の多くは、本学の学生です。



コミュニケーションセンター全景



センター内の様子

東大の研究教育活動を象徴する物品としては、沖縄の瑞泉酒造の泡盛があります。これは、戦前、多様な種の保存のために採集され、その後細心の注意をもって分子細胞生物学研究所（旧応用微生物研究所）に保管されていた黒麹菌を用いて、戦禍で失われたかつての泡盛を復活させたものです。また、東大発の技術としてますます注目されつつある光触媒を利用した消臭シートや、北海道富良野の演習林の木材を用いた可愛い筆立て、木曽観測所撮影の荘厳な宇宙の写真付きのクリアファイル等もあります。また、高品質の小物類としては、株式会社大倉陶園製造の茶器、株式会社和光製造の革製品などがあります。また、絵葉書類も多数あります。外国大学・研究機関からの賓客への記念品として、また海外出張や留学の際の友人への贈り物や、在学・在職の記念にも、活用していただけるのではないのでしょうか。

これらの製品には、銀杏のマークとは別に新しく定めた東京大学のブランド、コミュニケーションマークが付されています。これは、日本を代表するデザイナーの一人、太田岳氏（株式会社日本デザインセンター）によるもので、The University of TokyoのUTが、ほほえんだ顔の形にデザインされています。このマークは、商標登録出願中です。



The University of Tokyo



The University of Tokyo

コミュニケーションセンターにおける販売は業者に委託していますが、製品の企画は本学の役員室に直属する総務企画室が行っています。現在、3月上旬の本オープンに向けて、そしてその後のさらなる発展に向けて、新製品を開発中です。このセンターにふさわしい製品のアイデアがありましたら、是非、御連絡ください。

（お問い合わせ）

総務企画室 E-mail: noma-m@adm.u-tokyo.ac.jp

ホームページについて

本学の公式ホームページ (<http://www.u-tokyo.ac.jp/>以下、東大ポータルと呼びます) は、現在広報室が管理していますが、10月にリニューアルいたしました。前回のリニューアルからまだ2年程度しか経っていないのですが、国立大学法人化によって説明責任が増し、広報の充実も必要になるなど、東大の置かれた環境は激変していますし、ドッグイヤーといわれるように通信技術が急速に発展している中では、2年は短いとは言えません。今後、ますますホームページの利用機会が学内外で高まってくるでしょう。今回のリニューアルは、こうした環境変化を捉えたものです。

以下、その設計思想や便利な使い方を、リニューアルを推進された早野龍五理学系研究科教授（広報委員会ホームページ運営小委員会委員長、以下早野）へのインタビュー仕立てでご紹介いたします。

<トップ画面には、最新情報が盛りだくさん>

Q（石川 淳広報室副室長、以下、石川）一見したところで、以前はなかった大きな写真が目立ちます。まず、ここからお話をお聞かせくださいますか？

A（早野）今回のリニューアルでは更新頻度を上げて情報鮮度を高めることをめざし、トップ画面にライブな要素を取り入れました。写真は、その表現の一つです。写真は広報課が月に2回程度更新しており、隔週雑誌ぐらいの鮮度を保っています。写真のタイトル＝図参照＝をクリックすると、10月1日（金）以降にトップ画面に掲載した写真の一覧をご覧いただけます。「東大の今」を伝える良い素材があれば、是非広報課までご連絡下さい。

それとともに、トップ写真の下にあるニュース欄『NEWS & TOPICS』と行事お知らせ欄『EVENT INFO』には、全学から寄せられた新鮮な情報を掲載しています（「一覧>>」をクリックすれば過去の記事を見ることができます）。画面左側の公募欄『研究者・職員公募』も動的に生成しています。これらの部分は、今回のリニューアルの目玉の一つです。

Q（石川）なるほど、本部の情報だけでなく、全学の情報が集まりつつありますね。そのあたりの仕掛けは後ほど伺うことにして、その他の「目玉」についてご紹介下さい。

<東大本部の力を結集して情報を発信>

A（早野）トップ画面を見ただけでは、すぐにはお気づ

きにならないかもしれませんが、リニューアルにあたり、これまで本部事務の部・課が、本部サーバー (<http://www.adm.u-tokyo.ac.jp/>) に置いていた情報を、東大ポータルに移転・統合しました。

従来、東大ポータルの更新は広報課が担当してきましたが、本部事務組織の多数の担当者にもポータルの更新に参加していただく体制を作ることにより、情報鮮度を高めることを狙ったわけです。

Q（石川）「ファイル置場の引っ越し」によって、情報鮮度が高まること以外にも効果があったのですか？

A（早野）まず、東大ポータルのコンテンツが増えていきます。たとえば画面上部の留学生向け情報『留学生のみなさまへ』や、在学生向け情報『キャンパスライフ』などが大幅に充実しました。

しかし、今回の引っ越しは、単純にファイルをコピーしたということではありません。これまで、部・課単位のピラミッド型に構成されていた本部サーバーの情報を、一旦、課の壁を取り払って分解し、それを情報内容ごとに利用者の視点で分類し直して、再配置したのです。知りたい情報があちこちの課に分散している場合、それを1つ1つ探し出すことは困難で、利用者にとって負担でした。それを改善するものです。これは、予想以上に大仕事で、10月1日（金）の公開は無理かと思った時期もありました。

具体的な例を見ていただきましょう。『キャンパスライフ』→『授業料の納付・免除』をご覧ください。『授業料の納付』と『授業料の免除』というページの末尾（フッター）を見ると、「納付」については「財務部経理課」が、「免除」については「学生部厚生課」が担当していることがわかりますね。従来の構成ですと、これらのページは全く別の場所に、全く異なるデザインのページとして置かれていました。それが、ファイルの再配置作業によって1つのページの中にまとめられているのです。

Q（石川）ページのフッターには、問い合わせ先（＝情報発信の責任課）に加え最終更新日も明記されているのですね。それも含めて、すべてのページのデザインが統一されました。

A（早野）デザインの統一は、情報を探しやすいように重要です。今回は、一定のデザイン・ルールにしたがって、プロのデザイナーが制作しました。

画面左上には東大ロゴ（クリックするとトップページに戻る＝図参照＝）、右上には検索関係、画面上部を横断する5つのナビゲーション・ボタンなどを、すべてのページに配置しています。



平成17年1月6日(木)のトップページ。赤門がうっすらと雪化粧しています。

トップページの左には、図書館、病院、COEなどへのリンクを、右下には「淡青」と「学内広報」の最新号へのリンクを置きました。トップページ左下には、学内向け情報への入り口があります。今回のリニューアルでは学外向け情報の改善を優先したので、まだ手が入っていませんが、今後、より使いやすいものに改良していく予定です。

下の階層のページでは、補助的なナビゲーション・ボタンが画面左に、サイト内での現在地を示す表示（通称「パン屑」：HOME>東京大学案内 など）が5つのボタンの下に加わります。

また、今回のリニューアルでは、本部の部・課の担当者がhtmlを知らなくても、ページの制作・更新をワープロ感覚で容易に行える「しかけ」も導入しました。本部の多くの人にホームページの更新に参加していただくことによって、情報鮮度が一層高まることを期待しています。

<部局の新鮮な情報を収集、的確に検索>

Q（石川）新鮮な情報は、本部だけでなく、各部局にも沢山あるはずですね。

A（早野）その通りです。現在、部局や公式ホームページの情報はu-tokyo.ac.jpのドメインにあり、合わせて約25万ページにも達していますが、公式ホームページ分は約8,500ページです（注：そのうちの4,500ページは規則集）。東大ポータルの情報量を増やすだけで、本学の情報発信力が高まるわけではありません。情報発信力を高めるためには、各部局の持っている情報を効果的に引き出すこと、そのためには、「検索」と「収集」の強化が必須と考えました。

Q（石川）たしかに、25万ページものの中から欲しい情報にたどり着くには、「検索」は重要ですね。

A（早野）これまでは、NAMAZUを検索に用いていたのですが、10月1日（金）のリニューアル以前からテストを行い、Googleを検索エンジンとして採用しました。これによって、検索精度が向上したと思います。

更に、ページ上部の『詳細検索』をクリックすると、情報基盤センターで設計した検索エンジン The Academic Navigator University of Tokyo（略称AcaNaviUT）へのリンクもあり、科研費の区分に準じたテーマに沿って学内の学術情報を検索することができ

ます。

『研究者検索』は、既存のデータベースにリンクしましたが、このデータベースの情報が古いという指摘も多くいただいております、この部分の整備は今後の課題です。

Q（石川）「収集」の方はいかがでしょうか？

A（早野）これまでも、広報課では全学のホームページ担当者に、「公式ホームページから発信すべき情報をお寄せ下さい」とお願いしてきました。しかし、なかなか情報が集まらないのが現実です。

そこで、部局ホームページからRSS（RDF Site Summary）によってニュースを自動収集するシステムを構築しました。本部側のソフトが、登録されたURLにあるRSSを毎日定期的に収集しますので、新しいニュースコンテンツが追加され次第、広報課の手元に自動的にリストアップされるしくみです。トップページへの掲載順序等は、リストをもとに広報課が決めていきます。部局の情報を網羅し、かつ毎日更新できるようになれば情報鮮度はかつてなく高まります。

現時点では、すべての部局がRSSに対応しているわけではないので、WEBインターフェースによるニュース登録も併用していますし、広報課へのメールや電話も従来通り受け付けています。

Q（石川）東大ポータルの鮮度を保つには、全学の協力が重要ということですね。

A（早野）その通りです。今回のリニューアルでは、それを可能とする土台を作りましたので、今後これを活用して、東大全体としての情報発信力が強化されることを願っています。

現時点では、まだ情報を発信していただけてない部局もありますので、今後一層のご協力をお願いしたいところです。また、リニューアルと同時に、各部局のトップページに、東大のロゴを入れるようお願いをしたところ、多くの部局が対応して下さいました。この場を借りて感謝いたします。

<進化する東大ポータル。英語ページは今後の課題>

Q（石川）ところで、10月1日（金）のリニューアルに続き、昨年末にも模様替えがあったようですが？

A（早野）10月1日（金）の公開後、本部事務の方々とホームページ小委員の方々をメンバーとしたレビュー委員会を開催しました。トップページのデザインをはじめ

として、制作チームが見落としていた問題点など、多くの貴重な意見をいただきました。それを出来るだけ多く取り入れて改訂作業を行った結果を、昨年末に公開したわけです。

ほとんどのページが文字ばかりでつまらない、といった指摘もありましたが、現在のコンテンツの多くが、「東京大学の概要」冊子などの文字媒体と連携して作られているため、短期間での対応は困難でした。今後も、定期的な見直しやデザイン変更を続けていく中で、徐々にビジュアルな要素も加えていく必要があると感じています。

Q（石川）リニューアルされたホームページに込められたいろいろな工夫や考え方が良くわかりました。最後に1つ、重要なことをお聞きます。日本語ページは非常に充実し、使い勝手も良くなったと思いますが、「世界の東京大学」を目指している本学のサイトとして、英語のページが貧弱なままで良いのでしょうか？海外の方が東京大学を知っていただく窓口として、英語ページは今後ますます重要になるのではありませんか？

A（早野）その通りです。これは問題です。学术论文であれば、今やかなりな割合で、英語で書かれるようになっていますが、ホームページの大部分は日本語でのみ作られています。今回のリニューアルでは、日英両方で同じコンテンツを用意することを前提とした設計をしましたので、目下のところは、膨大な日本語ページをひとまず英訳する作業が課題です。そして今後のことを考えますと、英語ページの修正や追加を安定して行える体制づくりが課題になっています。

Q（石川）やはり、ホームページは常に改良し、発展し続けるものなのですね。今後もホームページから目が離せません。本日はどうもありがとうございました。

記事のお問い合わせは、広報室石川まで

（内線21045）a-ishi@adm.u-tokyo.ac.jp

トップページ写真の投稿・ニュースの掲載などは、広報課小久保まで

（内線82032）kokubo@adm.u-tokyo.ac.jp

セクシュアル・ハラスメント行為による懲戒等について

昨年末に、本学教授及び元教授に対し、下記のような懲戒及び懲戒相当との決定がなされました。このような決定がなされざるをえなかったことは、まことに残念です。私自身、ハラスメント防止委員会委員長として、その責任の重大さを改めて痛感しております。

教職員の皆様におかれては、ハラスメント被害者の深い精神的苦痛と、このような事件の発生によって東京大学が被る傷と損失の大きさに思いを致され、これを期に、改めて強く自戒されるよう、切にお願い申し上げます。

渡辺 浩（理事・副学長）

1. 在職時における大学院理学系研究科元教授によるセクシュアル・ハラスメント行為について

本学は、元理学系研究科教授（男性。平成16年6月30日（水）付けで本学を辞職。以下「元教授」という。）について、平成16年12月24日（金）、在職中の行為が論旨解雇相当であったとして、その旨、決定し本人に通知した。

元教授は、平成7年から平成8年にかけて、自己の指導する女子学生に対して、また、平成11年から平成14年まで、女子職員（中途から他の研究機関に勤務）に対して、それぞれみずからの地位を利用して性的行為にやむなく応ぜざるをえないように追い込み、精神的苦痛を与えた。

これらの行為は、地位利用型セクシュアル・ハラスメントであって、国立大学法人化以前には国家公務員法第99条に規定する信用失墜行為に該当し、法人化以後は東京大学教職員就業規則第38条第5号に規定する「大学法人の名誉又は信用を著しく傷つけた場合」に該当するものであって、同規則第39条第5号に定める懲戒処分である論旨解雇がなされるべきであった。

なお、これは、法人化後、雇用関係が、国家公務員法・教育公務員特例法等によって規整されるものから、通常の労働法によって規整されるものになり、教職員は通常の労働者と同じく、最短2週間の予告をもって自由に退職できるようになったため、退職後に論旨解雇相当との結論が出される結果になったものである。ただし、東京大学教職員退職手当規則により、この結論によって、退職手当が大幅に減額されるという効果が生ずる。

なお、本件は、上記の2名の女性からの相談を受ける過程で、本学ハラスメント相談所が本学ハラスメント防止委員会（学外の専門家を含む委員41名で構成）へ苦情申立てを取次ぎ、同委員会の下に設置された調査委員会（委員3名で構成）による当事者および関係者からの事

情聴取・資料調査といった一連の調査が開始された。そして、平成16年6月25日（金）付けのハラスメント防止委員会の処分勧告の結論を承けた教員懲戒委員会（委員16名で構成）の調査及び審査により導かれた結論に基づき、平成16年12月24日（金）付けの決裁があり、本学として最終的な結論が出されたものである。

2. 大学院総合文化研究科教授によるセクシュアル・ハラスメント行為について

本学は、平成16年12月24日（金）、総合文化研究科教授（男性）に対し、停職2月の懲戒処分を発令した。

同教授は、平成15年春頃から電子メールにおいて自己の指導する女子学生に対し、海外旅行に同行するよう継続的に誘い、同学生がこれを拒絶すると、そのことをもって同学生に対し繰り返し侮辱的な言葉で非難し、あるいは叱責した。精神的苦痛を受けた同学生は平成15年7月頃、周囲の教員に相談するに至った。その後相談を受けた教員は同学生とともにハラスメント相談所に相談するとともに、同教授との事態改善のための話し合いの実施といった解決の努力を払ったが、事態は改善せず、指導教員の交代が行われた。しかし、指導教員の交代後も同教授は自分の指導下に戻るよう、同学生に対してそれに応じないときには学位を取り得ないなどと、平成16年春頃まで電子メールを繰り返し送付した。この間、同学生は一時食事や睡眠が十分とれない状況に追い込まれた。

これらの一連の行為は、セクシュアル・ハラスメントまたは、これに類する人格権侵害であって、本人に対する東京大学教職員就業規則第38条第5号に該当するとし、同規則第39条第4号の定める停職2月の懲戒処分とした。

本件については、上記のように早くから周囲の教員及びハラスメント相談所による解決の努力が払われたが、結局、平成16年5月にハラスメント相談所よりハラスメント防止委員会に対して同学生の苦情申立てが取次がれ、同委員会の下に設置された調査委員会による当事者ならびに関係者からの事情聴取・資料調査といった一連の調査が開始された。そして、平成16年10月7日（木）付けのハラスメント防止委員会の処分勧告の結論を承けた教員懲戒委員会（委員16名で構成）による調査及び審査による結論に基づき、平成16年12月24日（金）付けの決裁があり、本学として最終的な結論が出されたものである。

なお、今後同教授が同学生の本学における学業活動に影響を及ぼさないよう、同教授の同学生への接触禁止、同学生のための相談窓口の設置といった措置が実施される。

(参考)

本学における「セクシュアル・ハラスメントの定義と基本的取り組み方(抄)」については、次のとおりです。
(本学ホームページから抜粋)

セクシュアル・ハラスメントは、「他の者を不快にさせる性的言動」と定義される(規程第2条参照)。その態様としては、身体的接触、視線、性的内容の発言など、様々なものが含まれる。また、「性的な言動」には、性的な関心や欲求に基づく言動のほか、性別により役割を分担すべきとする意識に基づく言動等も含まれる(規程運用通知)。「性的な言動」に対し、相手が「不快」と感じれば、基本的にそれはすべてセクシュアル・ハラスメントである。個人の尊厳を深く傷つけるセクシュアル・ハラスメントは、人格権の侵害である。

セクシュアル・ハラスメントは、次の二つに大別される。第一は、相手に教育、研究、指導、助言、採用、就業などの関係で、利益や不利益を与えることのできる立場にある者、特に教員や上司が、その立場を利用して相手に性的対応を求める、いわゆる地位利用型(または対価型)セクシュアル・ハラスメントである。第二は、「不快な性的言動」によって、教育・研究・就業の環境を害する環境型セクシュアル・ハラスメントである。これには、性的言動の対象者以外の者が「不快」と感じた場合、あるいは性的言動が特定の相手に向けられたものではない場合(たとえば性的な画像や文書の提示、掲示など)も含まれる。

研究協力部

平成16年度第2回「東京大学外国人留学生後援会・奨学生証書授与式」開催される

平成16年度第2回「東京大学外国人留学生後援会・奨学生証書授与式」が、12月9日(木)11時から、関係者及び奨学生指導教員の臨席の下に本部棟大会議室で開催されました。

平成10年7月に設立された外国人留学生後援会は、「本学における留学生交流を促進するため、本学留学生への経済的支援、留学生と教職員・地域社会との交流促進、本学派遣の日本人学生等が事故等に遭った場合への援助等を行うこと」を目的として活動を続けており、本年度後期分についても例年どおり10名の奨学生(支給期間：平成16年10月～平成17年3月までの6ヶ月間、月額5万円)を決定し、当日は会長である佐々木総長より、奨学生各人に対し奨学生証書が授与されました。

証書の授与に続き、佐々木会長より「本奨学金が、教職員、卒業生等の方々の善意によるものであるので、奨学生となった誇りを持って研究・勉学に励んでほしい」との挨拶があった後、奨学生を代表して大学院理学系研究科の劉雲さんより感謝のスピーチ(別掲)がありました。

平成11年度以来、外国人留学生後援会は、奨学生として今回で150名を採用することができました。これもひとえに多くの諸先輩及び教職員の方々からのご協力の賜物であると考えております。

本会は、会員の皆様方に心から感謝の意を表明いたしますと共に、外国人留学生の支援活動の更なる充実に向けた一層のご支援を重ねてお願い申し上げます。



外国人留学生後援会奨学生(12期生)と関係者

<奨学生代表者挨拶>

この度は東京大学外国人留学生後援会の12期奨学生にご採用頂き大変光栄に存じております。

私たち留学生にとりまして、私費で日本へ留学するには日本の物価は高いため、生活のためにアルバイトをしなければいけない状況になり、研究とアルバイトの両立

がとても大変です。これは留学生がみな一番悩んでいることです。

このような厳しい状況で貴会の奨学金を頂けることになり、これは経済的だけではなく、現実社会の厳しさの前に精神的な応援としてとても大きいと思います。困難に直面しながらも、私たちの後ろで支えてくださる先生方がいらっしゃることを思えば、克服できない問題はないだろうと信じております。

日本は国際交流および国際協力を積極的に貢献してきました。このことを私は深く感じております。日本が他の国々から高く評価されているのは、素晴らしい経済発展だけではなく、強い意欲を持って国際交流に力を注いでいるためであり、このことが世界の協力関係への、さらなる発展をもたらすものと確信しております。日本に留学しているすべての留学生もきっと同じ思いを抱いていることでしょう。

ここにいらっしゃる皆さまに深く感謝申し上げます。本日ご列席の皆様をはじめ、長い間留学生を応援していただいているすべての皆様にこの場をお借りしてお礼を申し上げたいと思います。皆様の期待にお応えできるよう、皆様に早くご恩返しをできるよう頑張りたいと思っております。

最後になりますが、ここでもう一度、平成11年度に東京大学外国人留学生後援会が設立されて以来、奨学生として採用された150名の留学生を代表して貴会およびすべての関係者の方々に心から感謝を申し上げます。本当にありがとうございます。

私のスピーチを終わります。御清聴ありがとうございました。

(大学院理学系研究科生物科学専攻修士課程 劉 雲)



劉 雲 氏

<問い合わせ先>

東京大学外国人留学生後援会事務局
(研究協力部留学生課留学生支援第一係内・内線22372)

大学院工学系研究科・工学部

工学系研究科原子力専攻（専門職大学院）・原子力国際専攻が平成17年4月スタート

大学院工学系研究科に原子力専攻（専門職大学院、東海村）および原子力国際専攻（浅野キャンパス（本郷地区））の設置が文部科学省から昨年末認可されました。

原子力専攻専門職学位課程〔受入予定人員15名〕は、専任教授・助教授10名、加えて実務家教員は6名で教育・研究を行います。1年間の修業年限で原子力修士（専門職）の学位が取得でき、原子炉主任技術者や核燃料取扱主任者試験の科目一部免除が検討されています。学生の大半は電力・規制官庁・プラントメーカーからの社会人を想定しています。また、同時に浅野キャンパス現原子力研究総合センターを改組して作る原子力国際専攻と、インターネット講義で教育連携します。さらに、研究用原子炉・電子ライナックの全国共同利用と日本原子力研究所の大学共同利用を、現原子力工学研究施設・原子力研究総合センターから継続運営し、専門職教育と全国共同利用管理の組織となります。

原子力国際専攻〔受入予定人員：修士課程17名、博士課程8名（社会人選抜若干名を含む）〕は、一般専攻と同様な教育と研究の場となり、従来の原子力科学技術（エネルギー、加速器・レーザー、放射線応用）に、国際保障学、社会工学（法工学、リスクマネジメント、技術倫理）など文理融合型分野が加味されます。新たな分野ゆえ、外部から客員教員が加わります。新しい横断型原子力学の教育研究コンプレックスが4月よりスタートします。

出願期間：1月21日（金）～26日（水）

[26日（水）消印有効、28日（金）必着]

試験期間：2月18日（金）～20日（日）

問い合わせ先：工学系研究科教務課大学院第一係

電話 03-5841-6038

URL：

<http://www.t.u-tokyo.ac.jp/archives/2004/1126.html>

大学院工学系研究科・工学部

21世紀COEプログラム「機械システム・イノベーション」Int. Symp. on Micro/Nano Thermal and Fluids Systems が開催される

東京大学21世紀COEプログラム「機械システム・イノベーション」主催（開催責任者、拠点リーダー：笠木伸英教授）による標記の国際会議が12月6日（月）から7日（火）まで浅野キャンパス武田先端知ビル5F武田ホールにて開催され、国内外からのべ約150名の参加者があった。

「微を極める」との副題の通り、マイクロ・ナノスケールにおける熱流体現象の理解を一層深めると共に、それらを自在に制御することで、バイオ、エネルギー分野における革新的機械システムの創成を目指して、国内外から約150人の研究者が集い、情報交換を行った。



小宮山副学長によるグランドオープニング

小宮山副学長によるグランド・オープニングにより開幕した初日は、Klavs F. Jensen教授（Massachusetts Institute of Technology,USA）、Stish G. Kandlikar教授（Rochester Institute of Technology,USA）らによるマイクロ熱流体システムに関する講演があり、2日目は、Sebastian Volz博士（Ecole Central Pari,France）らによるナノ粒子を含むマイクロ熱流体現象に関して興味深い最新情報が提供された。そのほか、国外から6件を含む13件の講演が行われ、活発な議論がなされた。

2日間通して開催されたポスターセッションでは、博士課程の学生40人余りがポスター発表を行い、招聘研究者との活発な討論を通して、国際感覚を養う良い機会となった。

大学院工学系研究科・工学部

21世紀COEプログラム「機械システム・イノベーション」Int. Symp. on Biomedical Systems Innovation が開催される

東京大学21世紀COEプログラム「機械システム・イノベーション」主催による標記の国際会議が12月8日（水）、9日（木）の2日間にわたって、武田先端知ビル5F武田ホールにおいて開催され、のべ約110名の参加者があった。

「技を極める」との副題を冠した本会議は、医療・バイオシステムの数値解析、医療・福祉ロボット、非侵襲・低侵襲治療、ナノ/マイクロバイオエンジニアリングの4つのセッションからなり、各分野で第一人者的存在の研究者が国内外から招聘された。Paolo Dario教授（Scuola Superiore Sant'Anna,Italy）、Charles A. Taylor教授（Stanford University,USA）ら、国外からの5名を含む計16名の講演者から、医療・バイオに関する最新の情報が提供されると、会場からも熱心に質疑が相次ぎ、活発な議論が行われた。2日目の夕方に開かれたポスターセッションでは11件の発表があり、若手研究者が各々の研究を紹介した。



Dario教授の講演

大学院工学系研究科・工学部

21世紀COEプログラム「機械システム・イノベーション」Int. Symp. on Innovative Aerial/Space Flyer Systems が開催される

東京大学21世紀COEプログラム「機械システム・イノベーション」主催による標記の国際会議が12月10日（金）、11日（土）の両日、浅野キャンパス武田先端ビル5F武田ホールにて開催され、国内外からのべ約190名の参加者があった。

本会議は、平尾公彦工学系研究科長のオープニングスピーチで幕を開け、「飛を極める」との副題のとおり、微小・無人飛行ロボットのデザインや動力設計に関する最新の研究成果について、海外からの招待講演10件を含む計19件の講演が行われた。

その中でもインパクトが大きかったのは、宮沢修氏（株式会社セイコーエプソン）による世界最小の無人飛行ロボットのデモンストレーションで、ステージ上で約3分間の飛行が実演されると、会場から拍手や歓声が上がるほどの盛り上がりを見せ、セッション終了後もステージ前に聴講者が集まり、熱心に質疑応答が繰り返された。



宮沢氏による世界最小の無人飛行ロボットの飛行実演

2日目の午後には、博士課程の学生20人余りによるショートプレゼンテーションとポスターセッションが行われた。招聘研究者及び学生間で、双方向に活発な意見交換が行われ、若手研究者育成という意味でも非常に成果のある会議となった。

大学院総合文化研究科・教養学部

第6回東アジア4大学フォーラム開催される

11月22日（月）、23日（日）の2日間にわたり、北京大学で第6回東アジア4大学フォーラムが開催された。北京大学、ソウル大学校、東京大学、ベトナム国家大学ハノイ校の4大学間で教育、研究をめぐる議論を積み重ねていくことを目的とするこのフォーラムは、平成11年に駒場ではじまり、4大学を一巡した後、昨年の駒場会議から第2ラウンドに入っている。

第1日目の午前には、まず佐々木毅総長など4大学の学長による基調講演が行われた。佐々木総長は、「21世紀の高等教育を展望して」と題した講演で、これからの高等教育は先端的・専門的知識の高度化に関わるだけでなく、公共的なものを配慮した人間の新たな展開可能性に刺激を与えるという重要な役割をもっている、と論じた。

また午後には、「大学教育における西欧およびアジアの古典」についてのセッションと、「東アジアにおけるアメリカ研究」に関するセッションが並行して開かれ、本学からは、大貫隆教授の「日本の大学教育と聖書」という報告と、岡山裕助教授の「日本におけるアメリカ研究—ハブとしてのアメリカとの関係で」という報告が行われた。

2日目の午前中には、「東アジア4大学における東アジア文明コースカリキュラムの設定」と題するセッションと、「伝統的価値とシェイクスピア」というセッションが並行して行われ、それぞれ木畑洋一教授（「東京大学における東アジア文明をめぐる教育の現状と4大学間の協力に向けての方向性」）と高田康成教授（「シェイクスピアにおける伝統的価値をどう扱うか」）が報告を行った。

その後の総括セッションでは、ソウル大学校で開かれる次回フォーラムの際には、各大学の学生も参加させて共同授業や相互交流を行っていくという新方針が提起されて、今年度のフォーラムは終了した。



基調講演を行う佐々木総長

大学院総合文化研究科・教養学部
**東京大学リベラルアーツ南京交流センター
 開設される**

本学の学術研究奨励資金を用いて設置される海外学術交流拠点として、中国の南京大学中日文化研究センター内に、東京大学リベラルアーツ南京交流センター（東京大学教養教育南京交流中心）が新たに開設され、11月25日（木）にその開設記念式典と記念講演会がもたれた。

25日（木）午前の開設記念式典では、南京大学側でこのセンターの開設に当たって中心的役割を演じた張異賓副学長による挨拶の後、張副学長と本学の古田元夫副学長がセンターのプレート除幕を行った。次いで古田副学長が「21世紀の教養教育をめざして」という講演を行い、木畑洋一教授が「東アジアにおける教養教育—東京大学教養学部の経験から」と題して報告した。センター開設のニュースは、中国で最大の夕刊紙『揚子晩報』で即日報道され、また古田副学長の講演内容は、同紙の翌日朝刊（同紙は朝刊も発行）1面に「市民的エリートを育てる教養教育」という見出しのもとに掲載された。



センターのプレート除幕を行う古田副学長と南京大学の張副学長

同日午後は、大学院生や学生を対象とする本学教員による講演会が3ヶ所で同時並行的に開催され、大学院総合文化研究科の大貫隆教授（「日本の大学教育と聖書」）、松浦寿輝教授（「偶然性の詩学—表象・テキスト・確率」）、刈間文俊教授（「中国映画はどこから来たか」）、田中純助教授（「建築と文字」）、大学院人文社会系研究科の逸身喜一郎教授（「大学におけるギリシャ語教育・ラテン語教育」、国際企画室のチン・フェイ特任教授（「禅宗の日本化」）が講演を行った。

南京大学は、表象文化論に強い関心を寄せているため、それについての懇談会も同夜開かれた。

さらに26日（金）夜には、南京政治協商会議の汪正生主席、張伯興副主席による招宴が設けられ、本学と南京大学の交流を強く支援するとの姿勢が表明された。

このセンターは今後、自然科学分野も含め、本学でのリベラルアーツ教育の経験と成果の発信、相互の交流を進めていく拠点として、活用されることが予定されている。

大学院総合文化研究科・教養学部
**三鷹国際学生宿舎で「三鷹市民と三鷹国際
 学生宿舎生との集い」開催される**

12月4日（土）11時から、三鷹国際学生宿舎（三鷹市新川6-22-20）において、三鷹市の後援、（財）三鷹国際交流協会（三鷹市において国際交流を推進している団体）の共催により「三鷹市民と三鷹国際学生宿舎生との集い」が開催された。

この集いは、宿舎に居住する宿舎生、とりわけ3割を占めている留学生と地域住民との交流を目的として、平成6年に第1回を開催して以来、今回で11回目を数えるものである。

集いは、第一部として、兵頭俊夫総合文化研究科副研究科長・教養学部副学部長の挨拶に始まり、来賓として清原慶子三鷹市長の挨拶があり、続いて、嶋田正和総合文化研究科・教養学部教授から「コンピューターで探る動物の行動の進化：水生巻貝サカマキガイの雄役・雌役」についての講演が行われ、約60名の三鷹市民等が聴講した。



清原慶子三鷹市長の挨拶



嶋田正和教授の講演

また、講演の後、訪れた三鷹市民の方々に宿舎への理解を深めてもらうため、同宿舎の設備について、職員のご案内で居室等宿舎の内部を一部公開した。

13時からは、第二部として、参加者に宿舎生（留学生）が更に加わり、懇親パーティーが行われた。友松誠治研究協力部留学生課副課長及び菊地弘三鷹国際交流協会理事長の挨拶に続き、宿舎生を代表して、樋山恭助三鷹国際学生宿舎院生会幹事の乾杯の音頭によりパーティーが開始された。三鷹市民、三鷹国際交流協会会員、三鷹クラブ（旧三鷹寮OBの会）会員等に宿舎生も加わり約150名の参加者を得た。パーティーの中では、三鷹クラブ代表者や宿舎生・留学生の挨拶等も披露され、会場のホール一杯に和やかな交流の輪が繰り広げられた。

最後に、山本泰総合文化研究科副研究科長・教養学部副学部長の挨拶をもって、15時に集いは盛会のうちに終了した。



生産技術研究所

生産技術研究所で平成16年度外国人研究者・留学生との懇談会が開かれる

11月22日（月）、恒例の外国人研究者・留学生との懇談会が、目黒区のこまばエミナースにおいて開催された。この催しは、生産技術研究所の外国人研究者・留学生及び教職員の相互理解と文化交流を深めることを目的として、昭和59年から毎年開催されている。

今回は、28ヵ国・地域から外国人研究者・留学生及びその家族と本研究所教職員合わせて178名が参加者して行われた。

川口健一助教授の司会進行で、西尾茂文所長のユーモアあふれる挨拶の後、野城智也教授（企画運営室長）が15ヵ国語で「乾杯」を唱え、国際ムード溢れる中で懇談会がスタートした。

和やかな歓談の後、恒例の文化紹介アトラクションでは、日本文化の紹介ということで、津軽三味線と民謡の演奏が行われた。学外から演奏者を招き、迫力満点の演奏に酔いしれる夕べが実現した。民謡メドレー、手踊り、三味線演奏に引き続き、司会者（川口助教授）自らがプロ顔負けの「佐渡おけさ」の歌唱を披露。そしてクライマックスは、留学生6名による「ソーラン節」の合唱であった。「いつの間にこんなに練習したのか」と思われるほど息がぴったりの6名に、会場からアンコールの連呼が巻き起こった。日本に滞在している皆さんに本格的な日本文化を楽しんでもらいたい、という目的が達成された。

つかの間の異文化交流を楽しんだ後、国際交流担当の平本俊郎教授から挨拶があり、最後は全員の集合写真を撮り、人間・社会系部門主任の加藤信介教授の閉会の辞の後、盛会のうちに20時に散会した。



留学生による「ソーラン節」の合唱

**生産技術研究所
生産技術研究所同窓会パーティー開催される**

生産技術研究所では、11月12日（金）千葉実験所の一般公開に合わせて生研同窓会の第1回パーティーを開催しました。当日は55年前に当地で生産技術研究所開所式が催された記念すべき日にあたり、パーティーには本研究所の前身である第二工学部ご卒業の方々をはじめ50名以上の会員の参加があり、なごやかな会となりました。

会長の増子昇名誉教授のあいさつ、発足当時の教官である松下幸雄名誉教授の乾杯の音頭で始まり、つづいて西尾茂文所長から本研究所の歩みについて興味深い写真を用いての紹介のほか、半場藤弘助教授からは同窓会の今後の活動等について報告がありました。また、パーティーの様子は、元映像技術室職員の安田良平氏のご協力により写真撮影がなされ、集合写真を即座に印刷して配付するなど、参加者に大変喜ばれました。

今回は、6月2日（木）の生研公開1日目に同窓会総会とパーティーを開催する予定です。

生研同窓会は、東京大学第二工学部、工学部分校、生産技術研究所に在籍された（現役を含む）方々の集まりです。教職員、研究員、学生、研究生、受託研究員、事務補佐員など何らかの身分で在籍された（している）方なら、申し出により会員になることができます。現在会員数は約450名で、自由意志により納められた維持会費により運営されています。同窓会は会員の親睦を深めるだけでなく、OBと現役メンバーの研究・技術情報のネットワークを築き、併せて本研究所の研究・教育活動を応援する会をめざしています。OBの方でまだ会員となっていない方の入会をお待ちしています。生研同窓会の詳しい情報は、<http://www.iis.u-tokyo.ac.jp/alumni/>をご覧ください。



生研同窓会参加者の集合写真

**広報室・陸上部
祝出場！箱根駅伝に松本翔君（文科一類1年生）**

1月3日（月）、第81回東京箱根間往復大学駅伝競走（関東学生陸上競技連盟主催、読売新聞社共催）が開催され、復路の8区（21.5キロ。平塚→戸塚）に松本翔君（文科一類1年生）が出場しました。

正月の箱根駅伝は、視聴率30%を超える人気イベントになっている関東の大学による駅伝です。本学は21年前、第60回大会に一度出場して17位になっているのが唯一の出場です。近年レベルがどんどん上がり、出場するのは増々厳しくなっています。ここで2年前、出場チームが5校増えたことをきっかけに、出られなかった大学のエースを集めた関東学連選抜チームが走るようになりました。これに出場するのも簡単ではないのですが、松本翔君が21年振りに東大生として走ることができました。

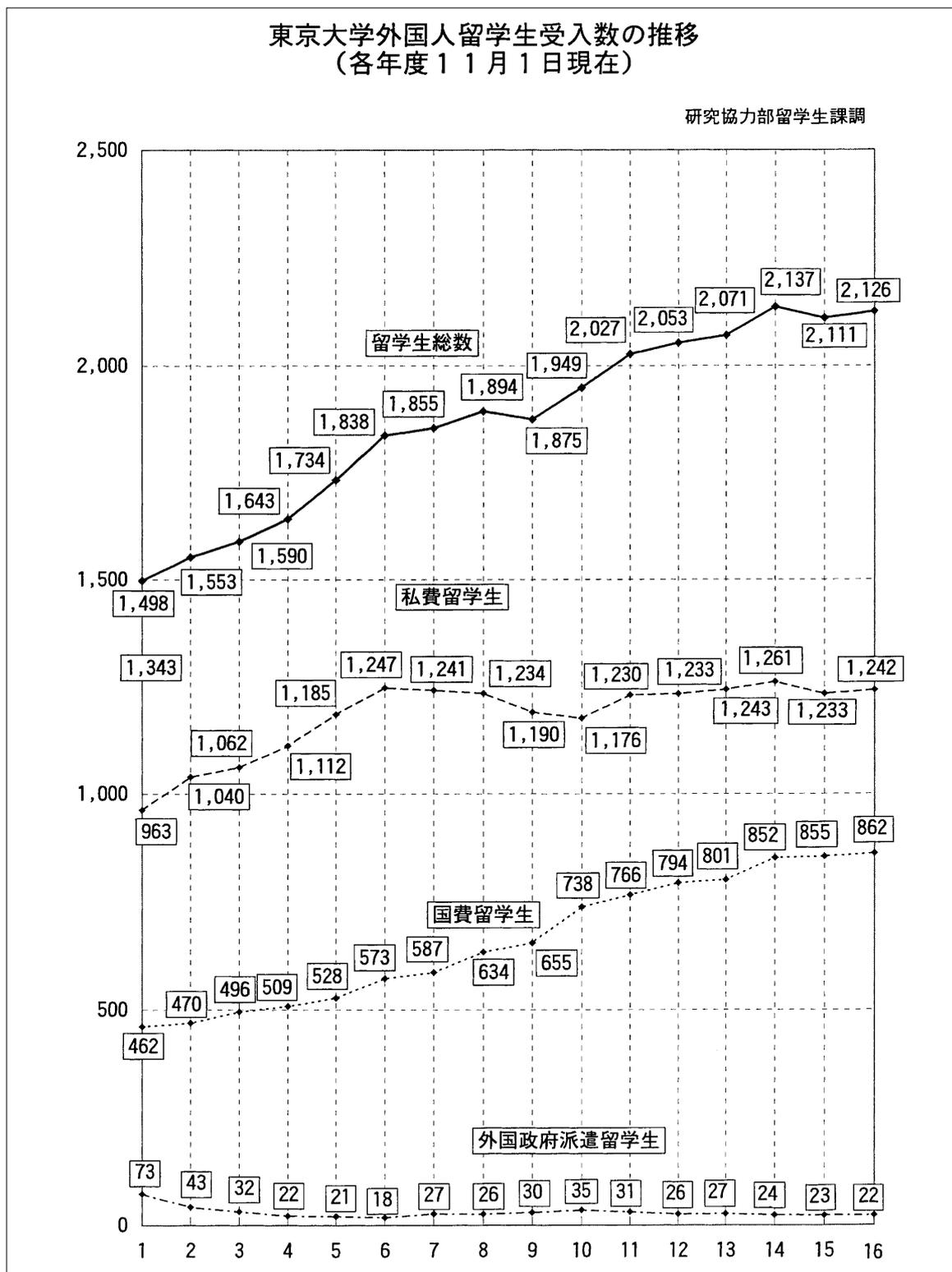
松本君は駅伝の名門校、宮崎・小林高校出身で、全国高校駅伝を走ってからわずか2ヶ月で東大合格という、勉強と競技を両立させた素晴らしい選手です。松本君は前半から快調なペースで5km15分15秒、10km30分31秒と進みました。藤沢を越えてからの遊行寺坂の上りも問題なく通過しました。本人は座骨神経痛で足が上がらなかったということですが、67分07秒の区間10位で襷をつなぎました。21年前の区間最高は14位でしたので、東大生としての区間最高順位をマークしました。まだ一年生なので、来年以降がさらに楽しみです。



力走する松本翔君

平成16年度外国人学生数 —国費外国人留学生数862人、私費外国人留学生1,242人、外国政府派遣留学生22名、在日外国人学生数123人—

本学では、毎年5月と11月の年2回、同月1日現在の外国人学生数を調査している。これをもとに各年度11月1日(月)現在の外国人学生数の推移を示した。また、本年11月1日(月)現在の外国人学生数は次頁以降のとおりである。



平成16年11月01日現在

平成16年度 外国人学生数

区分	学部				大学院								合計		
	学生		研究生等		修士課程		博士課程		外国人研究生等		大学院研究生		研究所		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
国費 (a)	70	51	0	0	131	79	106	105	65	3	1	0	0	560	302
	121		0		210		357		170		4		0		862
外国政府派遣 ソガボール	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4		0		0		0		0		0		0		4
外国政府派遣 タイ	5	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	6	2
	5		0		2		1		0		0		0		8
外国政府派遣 マレーシア	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	0		0		1		0		0		0		0		1
外国政府派遣 韓国	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	1
	9		0		0		0		0		0		0		9
計 (b)	17	1	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	18	4
	18		0		3		1		0		0		0		22
私費 (c)	49	35	17	18	155	146	246	87	94	2	7	5	2	652	548
	84		35		301		583		181		9		7		1,200
小計 (d)((a)+(b)+(c)) (在留資格「留学」の者)	136	87	17	18	286	228	352	192	159	5	8	5	2	1,230	854
	223		35		514		941		351		13		7		2,084
私費 (e) (在留資格「留学」以外の者)	4	1	0	0	5	1	10	4	6	0	0	1	1	23	19
	5		0		6		19		10		0		2		42
外国人留学生合計 (f) ((d)+(e))	140	88	17	18	291	229	362	196	165	5	8	6	3	1,253	873
	228		35		520		960		361		13		9		2,126
在日外国人学生 (g)	66	12	0	0	14	6	6	1	1	0	0	0	0	98	25
	78		0		20		23		2		0		0		123
外国人学生 総計((f)+(g))	206	100	17	18	305	235	368	197	166	5	8	6	3	1,351	898
	306		35		540		983		363		13		9		2,249

学部及び研究科等別外国人留学生数

平成16年11月1日現在

区分	学部				大学院								合計				
	学生		研究生等		修士課程		博士課程		外国人研究生等		大学院研究生			研究所			
	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費		国費	私費	国費	私費
法学部	5	4													5	4	9
医学部																	
工学部	36	26		6											36	32	68
文学部	5	1													5	1	6
理学部	2	3													2	3	5
農学部	2			1											3	3	6
経済学部	6	7													6	7	13
教養学部	65	62		28											65	90	155
教育学部	1														1		1
薬学部	1	2													1	2	3
小計	121	107		35											121	142	263
人文社会系研究科					11	23	16	63	25	27					52	115	167
教育学研究科					6	14	8	18	4	10		2			18	44	62
法学政治学研究科					9	14	2	7	11	15					22	36	58
経済学研究科					10	3	3	10	6	1					19	14	33
総合文化研究科					22	30	27	77	31	28		2			80	137	217
理学系研究科					6	9	12	23	9	3		1			27	36	63
工学系研究科					84	102	164	194	30	44		4			282	341	623
農学生命科学研究科					12	36	38	71	11	16		1			61	124	185
医学系研究科					1	16	27	81	11	30					39	127	166
薬学系研究科					1	4	5	7	2	2					8	13	21
数理科学研究科					6	2	6	3	3						15	5	20
新領域創成科学研究科					18	26	27	17	10	7					55	50	105
情報理工学系研究科					14	16	22	25	11	3					47	44	91
学際情報学府					9	11	7	7	6	5					15	23	38
公共政策学教育部					1	4									1	4	5
小計					210	310	357	603	170	191		4			741	1,113	1,854
医学研究所																	
地震研究所																	
生産技術研究所																	
分子細胞生物学研究所																	
物性研究所																	
海洋研究所																	
先端科学技術研究センター																	
小計																	
合計	121	107		35	210	310	357	603	170	191	4	9		862	1,264	2,126	

(注)①外国政府派遣留学生は、私費の欄を含む。
 (注)②公共政策教育部の専門職学位課程学生5名は、修士の欄を含む。

全学生数に対する外国人留学生数の比率

事 項	A 全学生数 (人)	B 外国人留学生 (人)	B/A 比 率	平成15年度 比 率
学部レベル	14,952	263	1.75%	1.73%
大学院レベル	13,034	1,863	14.29%	14.42%
計	27,986	2,126	7.59%	7.49%

※全学生数欄には在日外国人学生を含む。

※研究所に所属する外国人研究生は、大学院レベルを含む。

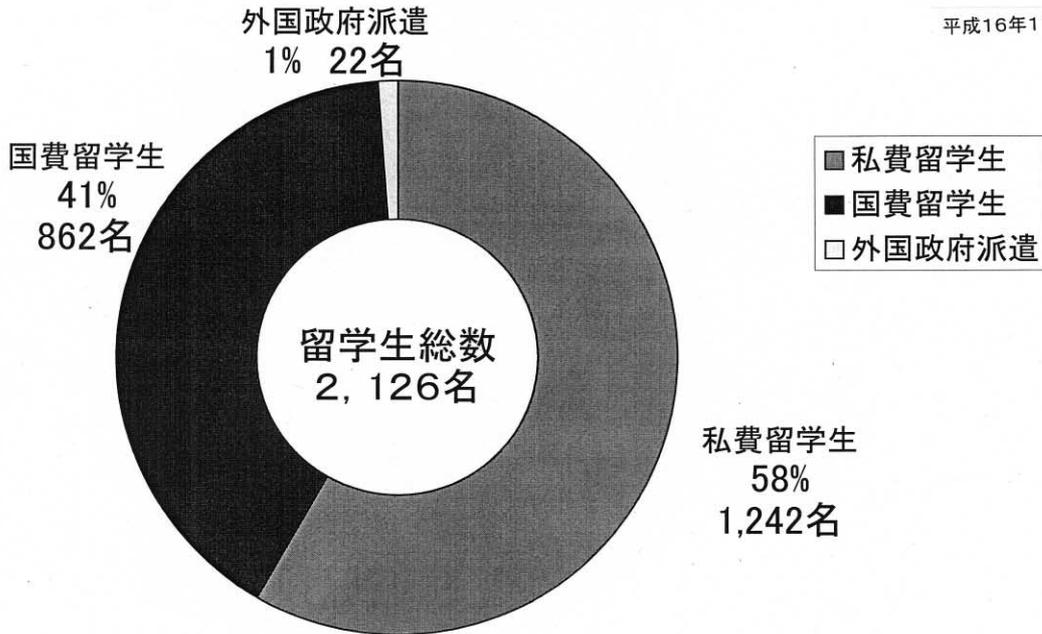
国又は地域別外国人留学生数

平成16年11月01日現在

国名又は地域名	国			費			私			合			総計	
	学部		大学院等	学部		大学院等	学部		大学院等	学部		大学院等		
	学生	研究生等	修士	博士	研究生等	修士	博士	学生	研究生等	修士	博士	研究生等		
ニュージーランド	1		2	2				2	2			2	1	8
ハワイ									1	1		1		1
小計	5		3	6	7	21		2	2	2	5	6	8	26
北米														
カナダ			2	6	2	10		1	1	1	3	7	4	14
アメリカ合衆国			4	7	9	20		6	3	6	1	7	13	44
小計			6	13	11	30		6	4	7	10	20	21	58
中南米														
メキシコ				6		6				1		7		7
エルサルバドル				1		1						1		1
コスタリカ				1		2						1		2
パナマ			8	8	4	20		2			10	8	5	23
小計	1					1			1		1	1		2
ウルグアイ				1		1						1		1
パラグアイ				3	2	5						3	2	5
アルゼンチン			1	4	1	6		1			1	4	1	7
小計			1	1	1	1						1		1
ボリビア			1	1	2	4						1	2	5
ペルー			1	1	2	4		1			2	1	2	5
コロンビア			1	1	1	2		2			2	1	1	4
ベネズエラ			1	1	1	2					1	1	1	2
小計	1		11	28	12	52		1	5	2	1	16	13	61
ヨーロッパ														
フィンランド				1		1								2
スウェーデン				1		1		1				1	5	7
ノルウェー			2	1		3					2	2	2	4
デンマーク				1		1			1			2	2	4
イギリス			1	1	5	7		1	3		2	4	7	13
ベルギー				1		1						1	2	3
オランダ			1	1	1	3						1	2	4
ドイツ			2	2	5	9		2	7		2	9	10	23
フランス			5	6	10	21		3	2		3	8	13	31
スペイン				2	4	6			2			3	4	9
ポルトガル			1	2		1			2		1	1	2	2
イタリア			1	2	4	7					1	2	5	8
ギリシャ			1	1		1						1	3	1
キリシヤ			2	1		3					2	1	1	3
オーストリア				3	7	10						3	8	11
スウェーデン			1	3	4	6		1			1	1	4	6
ポランド			1	1	4	6					1	1	4	6
チェコ				1		1						1	1	1
ハンガリー			1	3	4	11					3	1	4	11
セルビア・モンテネグロ				1		1						1	1	2

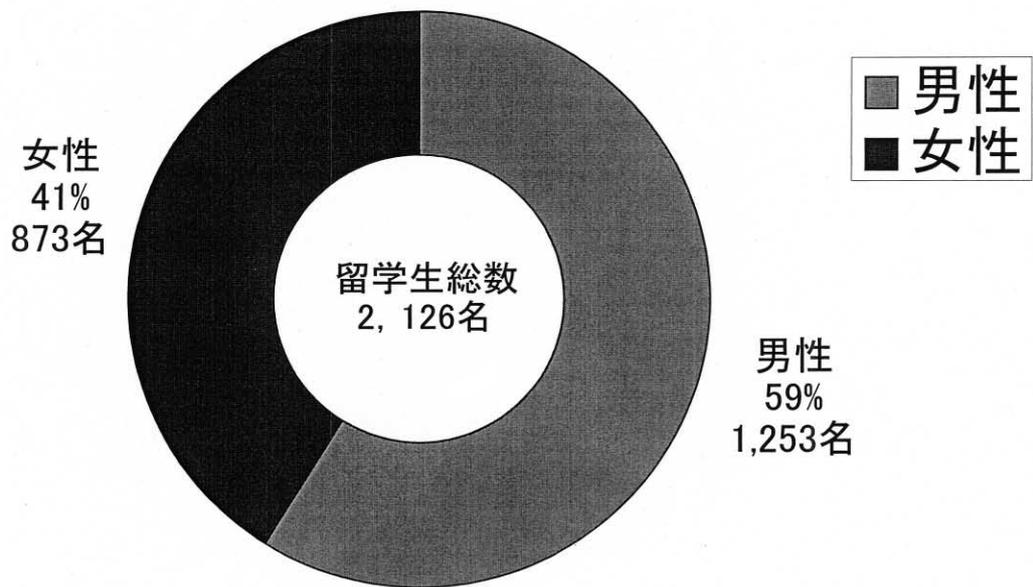
平成16年度外国人留学生種別内訳

平成16年11月1日現在



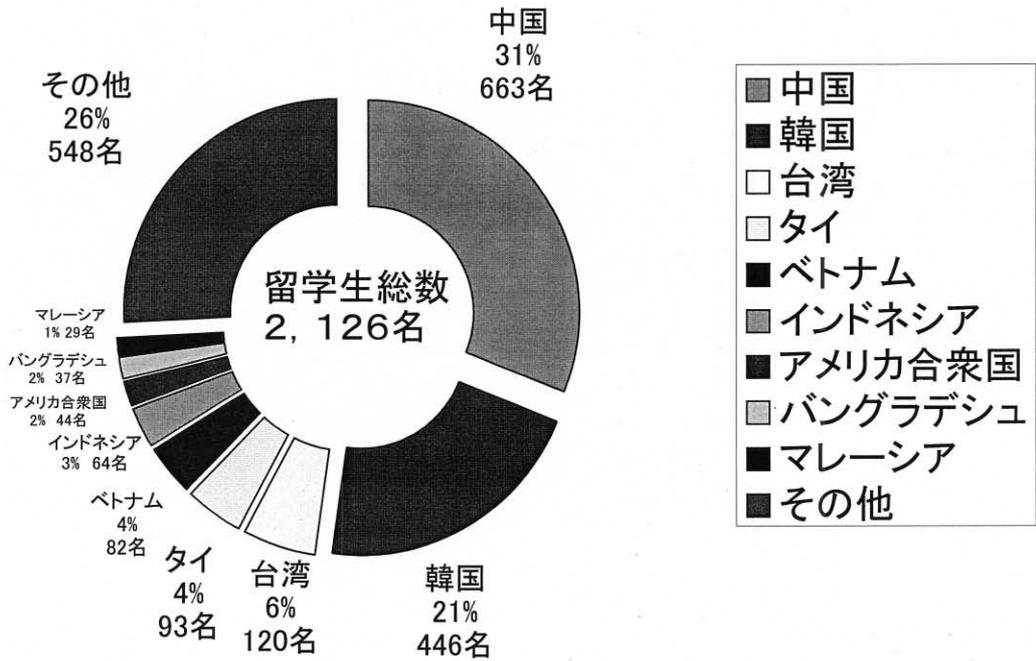
平成16年度外国人留学生男女別内訳

平成16年11月1日現在



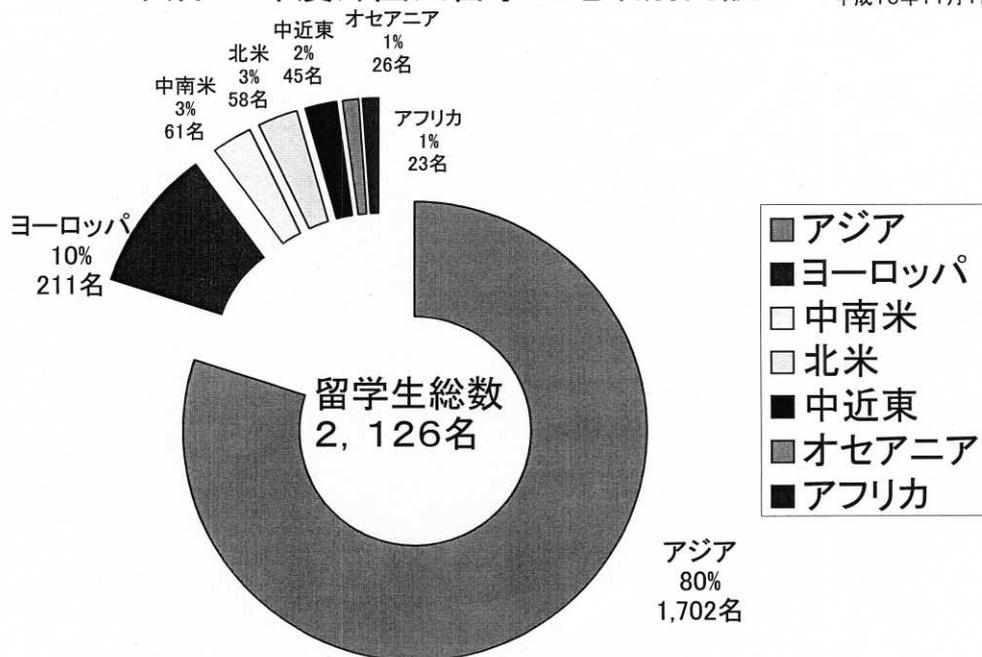
平成16年度外国人留学生国籍別内訳

平成16年11月1日現在



平成16年度外国人留学生地域別内訳

平成16年11月1日現在



大学院薬学系研究科・薬学部 医・薬学系協力による公開講座が盛況開催中

シンポジウム・講演会

薬学系研究科（海老塚豊研究科長）は医学系研究科（廣川信隆研究科長）の後援を得て、前年度に続いて今年度で2回目となる公開講座を開催中、終盤を迎えた。講義名は「医療経営学概論」といい、変貌する医療・医療関連産業の経営課題を、今年は特に生活者の観点をテーマに次の講義スケジュールから成っている。

医療経営学概論 2004.10-2005.2

<講義スケジュール> 時間：18：00～21：00

①平成16年10月28日（木）

「最新の健康診断事業」

■イントロダクション

大学院薬学系研究科 客員教授 木村 廣道

■日本最大のリゾートホテルチェーンが展開する新予防医療ビジネス

(株)リゾートトラスト 代表取締役社長 伊藤 勝康

②平成16年11月4日（木）

「拡大する医療の守備範囲の最前線」

■社会システム産業構築に向けた医療事業の位置づけ
セコム医療システム(株) 取締役 本田 郁雄

■医療と運動を融合するメディカルフィットネスとは
スポーツプレックス・ジャパン(株) 常務執行役員
峯 信二

③平成16年11月18日（木）

「健康管理サービスの新ビジネスモデル」

■損保が目指す新しいヘルスケアサービスビジネスとは

(株)損害保険ジャパン 長寿社会開発部部长 百瀬 剛

■医療・健康機器のオムロンヘルスケアが提案するデジタルマネジメントプログラム

オムロンヘルスケア(株) デジタルマネジメント事業部長 桂田昌彦

④平成16年12月9日（木）

「医療は市場とどの様に対話するか」

■避妊用ピル世界最大企業のシェーリング社が取り組む日本市場

日本シェーリング(株) 取締役 藤井 光子

■ブランド戦略時代の医療を大手コミュニケーション会

社Grey社の日本トップが語る

Grey Global Group, President & CEO Chris
Beaumont, Director 佐伯 邦夫

⑤平成17年1月13日（木）

「ライフステージ・ライフスタイルの変化を支援する新規産業」

■メンタルケアと組織のリスクマネジメント

(株)アドバンテッジリスクマネジメント 取締役
竹原 大

■ベネッセが取り組む介護事業の現実と将来

(株)ベネッセスタイルケア 代表取締役 福原 賢一

⑥平成17年1月27日（木）

「多様化する消費者の健康ニーズをつかむ」

■エコナ、ヘルシアを世に出した花王の戦略とは

花王(株)ヘルスケア事業本部長、執行役員 今村 哲也

■ヘルスケア産業の地図を塗り替える日本最大のドラッグストア

(株)マツモトキヨシ 専務取締役 吉田 雅司

⑦平成17年2月10日（木）

「高度化する消費者のニーズ」

■進化する化粧品と医療との接点を探る

コーセー化粧品(株) 商品開発部部长 荒金 久美

■内面美容を追求するシュウウエムラ氏がサプリメント事業に参入

(株)イムダイニングジャパン 副社長 本多 伸吉

⑧平成17年2月24日（木）

パネルディスカッション「拡大する医療関連・周辺産業に期待するもの」

■パネリスト：医学部附属病院長 永井 良三 他未定

この公開講座は、薬学系研究科のファーマコビジネス・イノベーション教室（略称：PBI、代表：木村廣道客員教授）が主催・担当する講座を医学系研究科のクリニカルバイオインフォマティクス研究ユニット（略称：CBI、代表：永井良三病院長）が後援する形をとっている。このPBI教室はライフサイエンス領域の経営学を専門としているが今回の医学系との協力のもと医療全般の経営課題に取り組んでいる。

会場は、鉄門記念講堂（医）と総合研究棟講堂（薬）であり、出席が8割以上の受講生には医学系・薬学系両研究科長名で修了証を授与する予定である。定員を200名としたが応募が多く、受講をご遠慮いただく場合も生じているようだ。

医学・薬学にまたがる医療・医療関連産業は急速に変

貌・拡大しており、経営課題も複雑化している。医学・薬学がこのような課題を扱うのは極めてユニークであるが受講希望が殺到していることは社会の期待が高いことを如実に語っている。今後は、学生、企業人、医療関係者と幅が広い受講生を対象にどこに焦点を絞った講義内容にするべきかが課題である。

医・薬協力による医療分野は国民生活に身近なテーマが数多く存在する。いかにして大学が国民生活へ寄与できるか、両研究科では産業や社会要請の動向を見ながら来年度以降の公開講座へのテーマを考えることになる。

(問い合わせ先)

薬学系研究科

ファーマコビジネス・イノベーション教室

E-mail: yytaka@mol.f.u-tokyo.ac.jp

電話: 03-5842-5678 Fax: 03-5684-1060



講義終了後の懇親会にて (左: 木村先生、右: 永井先生)

大学院情報学環

大学院情報学環教育部研究生募集

募集

大学院情報学環では、将来、新聞、放送、出版などジャーナリズムの諸分野で活動することを志す者、あるいはマス・メディア、コミュニケーション及び社会情報現象、さらには学際的な情報学の学問的研究に関心を持っている者を対象として、平成17年度教育部研究生を次のとおり募集します。

募集人員: 約50名

講義日程: 毎週月曜日～金曜日

15時15分～16時55分

17時05分～18時45分

18時55分～20時35分

修業年限: 2年

- 出願資格: 1. 本学の2年次以上及び2年次に在学見込みの在学学生または卒業生
2. 他大学の在学学生で1と同等の資格を持つ者または卒業生

出願期間: 1月31日(月)～2月4日(金)

筆記試験: 2月16日(水) 13時30分～

試験科目: 英語(外国人は日本語)、基礎学力(教養課程修了程度の社会科学・人文科学の基礎知識)

面接試験: 3月1日(火) 9時30分～
(筆記試験合格者に対して行う)

合格発表: 3月14日(月) 13時

※募集要項は情報学環学務係にて配布中。

人事異動（教員）

発令年月日	氏名	異動内容	旧（現）職等
（退 職）			
16.12.31	仁科博史	辞 職（東京医科歯科大学難治疾患 研究所難治病態研究部門教授）	大学院薬学系研究科助教授
//	富田章弘	//	分子細胞生物学研究所助教授
（採 用）			
17.1.1	遠山千春	大学院医学系研究科附属疾患生命 工学センター教授	独立行政法人国立環境研究所環境健康研究領域 長
//	鄭 雄一	大学院医学系研究科附属疾患生命 工学センター助教授	大学院医学系研究科寄付講座教員
//	HANDFORD MICHAEL JAMES ANTHONY	大学院工学系研究科助教授	
//	草場 信	大学院農学生命科学研究科助教授	独立行政法人農業生物資源研究所放射線育種場 主任研究官
（昇 任）			
16.12.16	中須賀真一	大学院工学系研究科教授	大学院工学系研究科助教授
//	白石則彦	大学院農学生命科学研究科教授	大学院農学生命科学研究科助教授
//	吉田好邦	大学院新領域創成科学研究科助教授	大学院工学系研究科助手
17.1.1	菅野覚明	大学院人文社会系研究科教授	大学院人文社会系研究科助教授
//	武川正吾	//	//
//	國吉康夫	大学院情報学環教授	大学院情報学環助教授
//	菅 裕明	先端科学技術研究センターケミカ ル・バイオテクノロジー分野教授	先端科学技術研究センター助教授
（配 置 換）			
16.12.16	峯松信明	大学院新領域創成科学研究科助教授	大学院情報理工学系研究科助教授
17.1.1	谷口伸行	生産技術研究所助教授	情報基盤センター助教授
（兼 務）			
17.1.1	蓑輪 真	低温センター長	大学院理学系研究科教授

※退職後又は採用前の職等については、国の機関及び従前国の機関であった法人等のみ掲載した。

碓井 正久 名誉教授

本学名誉教授、元教育学部教授の碓井正久先生は、平成16年10月10日（日）に逝去されました。享年82歳でした。

先生は、昭和24年3月に東京帝国大学文学部哲学科（教育学専修）をご卒業になり、昭和26年3月に旧制大学院を単位取得退学されました。のち本学助手、千葉大学講師を経て、昭和31年8月から本学教育学部専任講師となられ、助教授、教授に就任され、昭和58年4月1日（金）に定年退官されるまで、26年余にわたり教鞭をとられ、多くの後進を育成されました。ひきつづき日本大学文理学部、同大学院教授として研究、教育に従事されました。

碓井正久先生は、教育学のなかでも成人教育、地域社会教育をご専門とされ、特に英独を中心とする欧米成人教育の歴史的発展過程の比較研究を中心に、社会教育の歴史研究の分野ですぐれた業績をあげられ、歴史学と教育学の架橋による実証的な教育史研究の発展に大きな貢献をされました。また、児童中心的教育研究にたいし



て成人教育学の実践研究を提唱され、教育心理学的方法による成人学習論の開拓的な研究にとりくみ、のちにアンドラゴジー研究とよばれる学習過程研究の先駆者となりました。

本学では評議員、教育学部長・大学院教育学研究科委員会委員長を務められ、また日本社会教育学会の会長を3期にわたって歴任されるなど、対外的にも学界をリードする役割を果たされました。ご研究の集大成として『碓井正久教育論集Ⅰ・Ⅱ』全2巻が刊行されています。

また、アララギ派の歌人としても知られており、学徒動員の時期の体験を詠われた『雲の色しづまるとき』などの歌集が刊行されています。リベラルで寛容な精神と穏和なお人柄によって院生や学生から慕われ、門下からは多彩な人材が輩出して各界で活躍しています。先生のご業績とご活動に対してご生前に勲三等旭日中綬章を授与され、ご逝去の後、位記（正四位）を授与されました。

ここに慎んでご冥福をお祈りいたします。

（大学院教育学研究科）

梶浦 欣二郎 名誉教授

本学名誉教授梶浦欣二郎先生は、平成16年6月23日（水）の早朝、肺ガンでご逝去されました。享年78歳でした。

先生は、大正15年3月31日大阪府豊中市で、男ばかりの4人兄弟の次男としてお生まれになりました。昭和23年3月に本学理学部地球物理学科を卒業され、昭和27年7月助手に就任されました。昭和30年3月から35年3月までアメリカ合衆国テキサス農工大学で海洋気象学科研究員を務められ、昭和33年5月、「二層海洋の大気擾乱に対する応答」の研究によって同大学から理学博士の学位を授与されました。昭和36年1月に本学地震研究所助教授に昇任し、昭和40年12月に教授に昇任されました。さらに、昭和52年8月から昭和54年7月まで地震研究所長を務められました。昭和61年3月定年退官され、同年5月に東京大学名誉教授の称号を授与されました。

この間、先生は津波の発生と伝播の理論的研究に大きな足跡を残されました。数学的にはGreen関数の津波発生過程の理論への応用が大きな柱になっています。“The Leading Wave of Tsunami”（津波の第一波について）をはじめ、長文の論文、“Tsunami Source, Energy and the Directivity of Wave Radiation”（波源特性と津波エネルギー及び指向性）など津波の伝播理論



に関する一連の論文は、Murty（カナダ）の津波の教科書“Seismic Sea Waves-Tsunamis”（1977）や、Pelinovskii（ロシア）の津波の理論に関する教科書「津波の非線形波動力学」（1982）にも各所に引用されており、津波の伝播理論の国際的な指導者として貢献したことを示しています。

また、先生は「天才梶浦」とか「ひらめきの欣さん」、「ピストルの欣さん」のあだ名の通り、鋭い直感と確かな理論的裏付けに骨太く支えられた論文をいくつか書いておられます。先生の論文は、私ども凡人が最初読み始めても、なぜそう考えるのか、どうしてこんなことが思いついたのかがさっぱり分からない、幾度か読んで初めてやっと納得できる、そんな感じがするものがいくつかあります。ちょうど将棋や碁の名人の棋譜を初心者が見てもさっぱりその考えている内容が理解できないような……。苦心惨憺してなんとか理解の筋を通して、確認のために先生に直接お聞きしたとき「君、そんなこと今頃気がついたの？」と言われてしまったことが幾度かあります。

先生は今年4月みどりの日に瑞宝中綬章を受章されました。それから2ヶ月足らずでこの度のご逝去の報に接し、痛恨の念に堪えません。生前のご功績を偲び、ここに謹んで哀悼の意を表すとともに、先生のご冥福をお祈り申し上げます。

（地震研究所）

宇津 徳治 名誉教授

本学名誉教授宇津徳治先生は、平成16年8月18日（水）の午前に脳出血のためご逝去されました。享年76歳でした。

先生は、昭和26年に東京大学理学部地球物理学科を卒業、同年4月から中央气象台（現気象庁）に勤務、昭和39年に北海道大学理学部助教授に転任、昭和47年に名古屋大学理学部教授に昇任、地震予知観測センター長など務められました。昭和52年に東京大学地震研究所教授に転任となり、昭和60年8月から昭和63年3月までの間、東京大学地震研究所長及び評議員を務められました。平成元年に定年退官され、同年に東京大学名誉教授の称号を授与されました。退官後も13年間にわたり、文部省統計数理研究所客員教授および外来研究員として研究を続けられました。

この間、先生は、半世紀以上にわたって、地震学の研究、教育に努めました。特に、地震発生の時間的・空間的な分布について精力的な研究を行い、地震の統計学的な性質を明らかにしました。この研究は、その後の国内外における統計地震学の発展に大きな影響を与えました。また、異常震域などの地震のデータに基づいて、日本列島下の上部マントル構造を明らかにし、その後のプレートテクトニクスの発展に多大な貢献をしました。ご高著には、教科書として名高い「地震学」、大著である



「地震活動 総説」などがあります。

これらの優れた功績に対して、平成5年には「日本周辺の地震活動と地下構造に対する研究」に対して藤原賞（藤原科学財団）を受章されたのをはじめ、平成5年紫綬褒章、平成12年に勲二等瑞宝章を受章されました。

研究活動以外に学外においては、2度にわたって地震学会委員長（現会長）の職務を果たされました。地震学用語集の改訂にあたって多大な労をとられました。また、日本学術会議地球物理学研究連絡委員会委員、同地震学研究連絡委員会委員などを務められたほか、測地学審議会委員（文部省）、学術審議会専門委員（文部省）、国立防災科学技術センター運営委員（科学技術庁）、地震予知連絡会委員（建設省国土地理院）、同特定部会部会長、地震防災対策強化地域判定会委員（気象庁）、気象庁震度観測検討委員会委員等を務められ、多方面で地震学の発展及び地震予知の推進に大きな貢献を果たされました。

このように、先生は、研究教育のみならず、地震学者としてその広い学識経験にもとづき、学術の普及、大学の管理運営、地震予知の推進など、地震学の発展において国内及び国際的に指導的な役割を果たされました。

ここに慎んで、哀悼の意を表すとともに、先生のご冥福をお祈り申し上げます。

（地震研究所）

力武 常次 名誉教授

本学名誉教授力武常次先生には、平成16年8月22日11時4分に肺炎のために逝去されました。享年83歳でした。

先生は、大正10年に東京都にお生まれになりました。昭和17年9月に東京帝国大学理学部地球物理学科を卒業になり、同年東京帝国大学地震研究所の助手に採用になり、地球電磁気学および地球物理学の研究の道に入られました。その後、昭和24年に東京大学地震研究所助教授、昭和37年には同教授に昇任されました。また、昭和45年12月から昭和46年9月まで東京大学地震研究所長及び評議員を務められました。昭和50年6月に東京工業大学理学部教授に転任し、昭和56年4月退官後、昭和56年4月から平成3年3月までは日本大学文理学部の教授として、一貫して地球電磁気学や地震予知論をはじめとする地球物理学の研究・教育に務め、多くの研究業績を挙げ、後進を指導するとともに、学識経験者として学会活動および社会活動にもご尽力されました。

昭和56年5月に東京大学名誉教授、平成3年4月には東京工業大学名誉教授の称号をそれぞれ授与されました。また、学外にあっては、日本学術会議地球物理研究連絡委員、文部省測地学審議会委員・学術審議会専門委員、総理府中央防災会議専門委員などを委嘱され、学術行政上の重責を果たされました。また、国や地方自治体の地震予知および地震防災対策などにも多大な貢献をなされました。特に地震防災上の功績に対しては、国土庁長官より平成2年度防災功績者の表彰を受けました。

先生は、昭和25年頃から世界中の地磁気観測所の記録



を集めて精力的な研究を行い、地球内部の平均的な電気伝導度分布を明かにするという画期的な成果を得ました。地磁気観測データの解析により地球内部構造を研究する手法はその後発展して世界中で行われるようになりましたが、先生の研究はまさにそれらの先導的役割を果たしたものです。また、地磁気の原因についても大きな足跡を残されました。中でも、「力武モデル」として世界的にも有名な結合円盤ダイナモモデルの研究は、地磁気の生成および逆転の機構を調べる上でその後の研究の発展に大きな貢献をされました。

先生の数多い研究業績の中には、地震予知や火山噴火予知などの応用分野においても独創的なものがあります。地震現象の体系化を行い、観測に基づく地震発生確率の算出方法を導入して地震予知の実用化への道を開拓されました。また、伊豆大島の火山活動にともなって地磁気が変化することを発見し、地磁気観測を火山噴火予知へ応用するための先駆的研究を行なわれました。

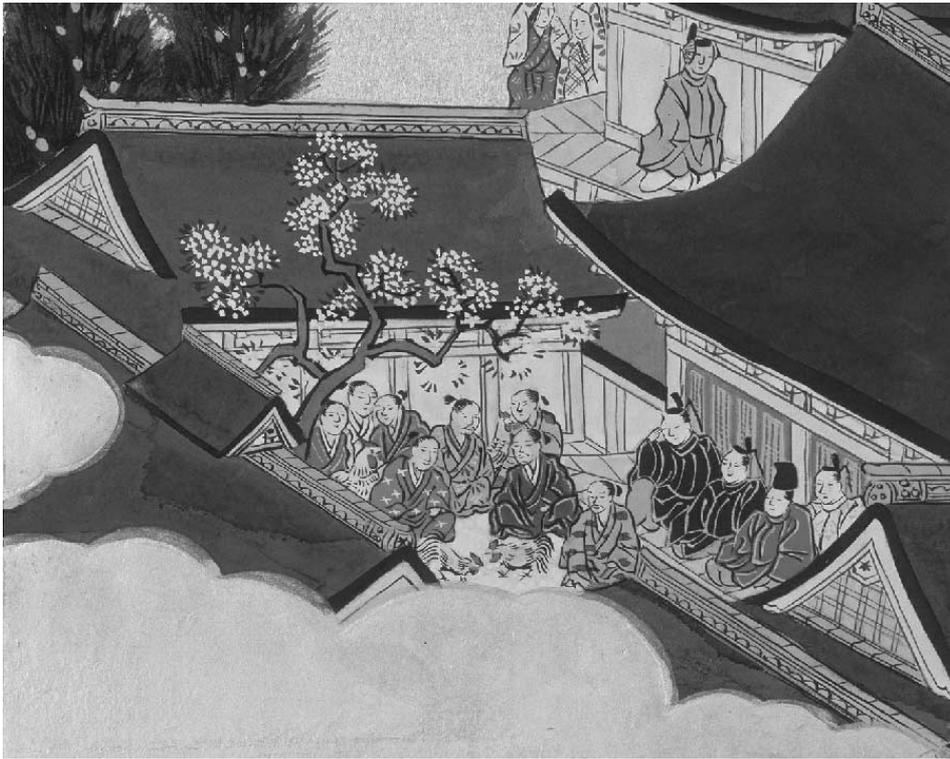
また、国際学会でも活躍され、国際地球電磁気学・超高層物理学協会の第三委員会委員長などの要職をつとめられた他、米国地球物理連合のフェローに推薦されるなど、学術の国際交流にも尽力されました。

平成5年4月29日（木）には、これらの業績により勲二等瑞宝章を受章されました。

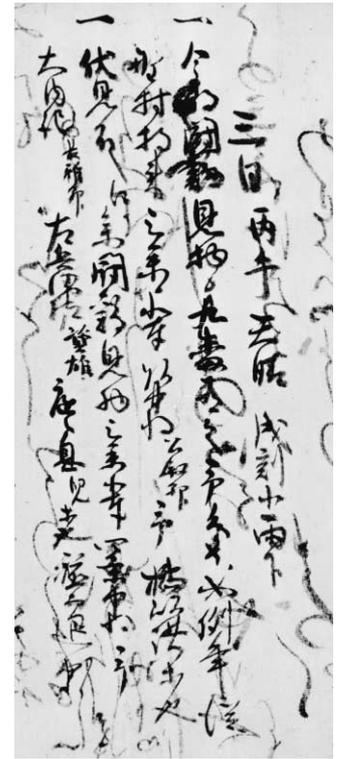
このように、長い間まさしくリーダーとしてこの分野を導いて下さった先生を失うことは、内外の研究者にとってははかり知れない悲しみであります。ここに慎んで哀悼の意を表するとともに、先生のご冥福をお祈り申し上げます。

(地震研究所)

表紙解説



鶏合せ（闘鶏）：「洛中洛外図屏風」下京隻第四扇より（史料編纂所所蔵）



今年は酉年。十二支の酉には鶏をあてる。

「鶏合せ」とは、雄鶏をつがい合わせて闘わせる遊戯。古くから中国で行われ、春の到来とともにその年の豊穰を祈るものという。日本でも平安時代頃より記録に見え始め、公家社会を中心に3月3日（もしくは上巳）の年中行事となり、また祭礼や年始に際しても催され、幅広い階層で行われていた。表紙の場面は、内裏の春の光景として描かれたもので、三月の恒例行事を意図している。参考として掲げた右の図版は、戦国時代貴族の日記『〔山科〕言継卿記』（自筆本、史料編纂所所蔵）から天文2年（1533）3月3日条の部分で、内裏と伏見殿での「闘鶏見物」のことが見える。

「洛中洛外図屏風」は、16世紀・戦国時代の京都と周辺の名所を描いた屏風絵で、国立歴史民俗博物館や米沢市上杉博物館所蔵の原本がよく知られている。表紙に掲げたのは、同時期に成立した原本（今日に伝わらない）を江戸時代に淡彩で模写した東京国立博物館本をもとに、史料編纂所史料保存技術室（模写担当）の村岡ゆかり氏により金地・金雲・彩色等を考証・復元した作品。史料編纂所の史料集発刊100周年を記念して東京国立博物館にて開催された特別展「時を超えて語るもの」（2001～02年）にあわせて制作された。

（史料編纂所・助手 藤原重雄）

研究の支援体制事情—ドイツの例

天体ガンマ線を地上から観測する実験に携わっているが、最近ドイツの同業者の研究所と観測場所を相次いで訪れる機会があったので、その際の感想から一言述べさせていただきます。

ドイツのマックスプランク協会は、あらゆる科学の分野にわたる独立した80に及ぶ研究所を運営しており、スタッフの数は12,000人に及ぶという。そのうちH.E.S.S.と呼ばれる実験グループのホスト機関となっているのが古城の町ハイデルベルクにある核物理学研究所である。町の南側の丘陵地帯の中ほどにある建物群には、研究者の居室棟に加え、数々の立派なワークショ

ップ棟が作られており、技術者も多数雇用されている。日本では最近、研究所の回路室や工作室など共通基盤とでも言うべき施設は縮小傾向で、プロジェクトは技術面で外部の企業などを頼らざるを得ない。方向性の定まった大規模プロジェクトであればそれでもかまわないのであろうが、萌芽的なまだ予算のつかないプロジェクトや、数年の研究費で食いつなぐ研究にとってはつらい状況であり、ドイツのシステムはう

らやましい。

H.E.S.S.は12m口径望遠鏡4台を並べたシステムとして完成したばかりで、9月末に行われた落成式典に招待されて南アフリカのナミビアの高原地帯を訪れた。周囲は広大な牧場（といってもほとんど沙漠）が広がり、人家は見当たらず、電力も来ていない。そのようなところに発電装置を持ち込み、観測者の宿舎を作り、望遠鏡を建設したのである。ドイツが旧宗主国で、

ドイツ語も準共通語として通用するなど、ドイツ人にとって都合の良い場所であったこともあろうが、いったんプロジェクトを走らせるとなったら、これらのインフラストラクチャを含めてマックスプランク協会から十分なサポートが得られるという。われわれがオーストラリアで運営している装置は科

学研究費主体で、研究所のサポートをいただいているとしてもその規模が違う。

日本では結果のすぐに求められるプロジェクト的な研究に予算の重点が移っていると感じる。地道で継続的な基礎研究とそのサポート体制を強化し、長期的な底上げを目指す方向は時代に逆行するものなのであろうか？

森 正樹（宇宙線研究所）



（淡青評論は、学内の職員の方々にお願いして、個人の立場で自由に意見を述べていただく欄です。）

この「学内広報」の記事を転載・引用する場合には、事前に広報委員会の了承を得、掲載した刊行物若干部を広報委員会までお送りください。なお、記事についての問い合わせ及び意見の申し入れは、総務部広報課を通じて行ってください。

No. 1305 2005年1月12日

東京大学広報委員会

〒113-8654 東京都文京区本郷7丁目3番1号
東京大学総務部広報課 ☎ 03-3811-3393
e-mail: kouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp
ホームページ http://www.u-tokyo.ac.jp/index_j.html



東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO